

【総括】各関係課と相互に調整・連携を図り地域ニーズの把握を行うとともに、当該交付金の交付決定後、可及的速やかに補正予算を編成した。また、各施設及び事業所等に対し衛生用品の充足や物品購入等の補助を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るとともに、プレミアム商品券発行事業や民間保育所の利用料の一部免除、学校給食費の一部無償化等の事業をいち早く実施し、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援をきめ細かく実施することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

(単位：円)

No.	事業名(款項目)	事業概要	担当課	R2決算額	財源の内訳				
					国庫支出金	うち 地方創生臨時交付金	県支出金	その他収入	一般財源
1	議会運営事務 (1-1-1-3-1)	感染拡大に繋がる3密対策として、常任委員会等の生中継及び録画配信を開始することで、来庁せずとも傍聴ができるようにする。また、感染拡大防止のため、パーテーション等を購入する。	議事課	2,810,016	2,609,000	2,609,000	0	0	201,016
2	公共施設新型コロナ対策事業 (2-1-5-2-2)	①市内公共施設の感染機会を削減するため、必要となる衛生用品の購入や消毒業務委託を行う。 ②市内公共施設の感染機会を削減するため、和式トイレの洋式化を行う。 ③感染拡大防止のため、換気による窓の開閉が多くなることから、市庁舎における室内温度を適切に管理するため、空調設備の更新を行う。	財務政策課	12,279,204	11,273,000	11,273,000	0	0	1,006,204
3	情報化推進新型コロナ対策事業 (2-1-6-8-2)	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、庁内職員の在宅勤務を推進するため、テレワーク環境を構築する。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークやオンライン会議などを推進するため、タブレット端末及びWebカメラを購入する。	情報広報課	3,842,199	3,422,000	3,422,000	0	0	420,199
4	公共交通対策事業 (2-1-8-1-1)	①公共交通見直しのための市民ワークショップについて、3密対策として人が密集する環境を避けるため、アンケート調査実施に切り替える。 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者が減少したことから収益の悪化が見込まれるコミュニティバス運行事業者に対し、公共交通及び住民の日常生活の維持のため、支援を行う。	移動政策室	9,369,525	252,000	252,000	0	0	9,117,525
5	採用事務 (2-1-11-1-2)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、試験方式の一部を1会場で人が密集する一般方式から複数会場で実施するSPI方式に変更し、一部の試験科目の実施を取りやめる。	人事課	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0	0	0
6	地域福祉新型コロナ対策事業 (3-1-1-2-9)	①福祉関係施設等の感染機会を削減するため、必要となる衛生用品等の購入を行う。 ②市福祉センターの感染機会を削減するため、衛生用品の購入及び和式トイレの洋式化を行う。	地域福祉課	2,342,377	1,374,000	1,374,000	0	0	968,377
7	障害者福祉新型コロナ対策事業 (3-1-1-3-8)	市内障害者支援事業所の感染機会を削減するため、衛生用品の購入を行う。	介護福祉課	394,244	200,000	200,000	0	0	194,244
8	介護保険新型コロナ対策事業 (3-1-2-2-2)	市内介護支援事業所の感染機会を削減するため、衛生用品の購入を行う。	介護福祉課	310,925	200,000	200,000	0	0	110,925
9	福祉会館新型コロナ対策事業 (3-1-4-1-4)	①市福祉会館の感染機会を削減するため、和式トイレの洋式化を行う。 ②市福祉会館の感染機会を削減するため、必要となる備品の購入を行う。	福祉会館	6,283,020	4,731,000	4,731,000	0	0	1,552,020
10	放課後児童クラブ支援事業 (3-2-1-3-1)	①緊急事態宣言に伴い、民間児童クラブの事業者が利用自粛に応じた利用者に対して減免措置を行った場合、市がその一部を補助する。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止のために物品購入等の補助を行う。	子育て支援課	34,525,000	10,251,000	2,500,000	17,409,000	0	6,865,000
11	放課後子ども総合プラン運営事業 (3-2-1-3-2)	①小学校臨時休校に伴う児童クラブ等の臨時開所分に係る運営業務委託を行う。または、緊急事態宣言に伴い、児童クラブの事業者が利用自粛に応じた利用者に対して減免措置を行った場合、市がその一部を補助する。 ②公設児童クラブ及び放課後子ども教室に対し、消毒液等を配布する。 ③長引く臨時休校に伴い就労を控えることにより、収入が減少している家庭があることから、放課後子ども教室の利用料の一部を免除し、経済的支援を図る。(歳入の補正減により対応)	子育て支援課	13,116,860	4,493,000	2,000,000	3,941,000	1,406,000	3,276,860
12	ひとり親家庭等新型コロナ対策事業 (3-2-2-1-6)	①学校の臨時休業や就業の休業要請などからひとり親家庭においても所得の減少が見込まれるため、経済支援の一環として、市遺児手当受給世帯を対象に食費及び光熱水費2か月(4、5月)相当分を支給する。 ②ひとり親世帯等に対し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ひとり親世帯臨時付別給付金を支給する。	子育て支援課	94,939,347	93,789,000	30,320,000	0	0	1,150,347
13	保育所使用料(公立分) (歳入の補正減、3-2-3-2-1公立保育園管理運営事業への充当分)	緊急事態宣言下における登園自粛期間において、公立保育園の利用料の一部を免除し、経済的支援を図る。(歳入の補正減により対応)	こども課	9,597,100	9,000,000	9,000,000	0	0	597,100
14	保育所運営費(私立分) (歳入の補正減、3-2-3-3-1認可保育所等支援事業への充当分)	緊急事態宣言下における登園自粛期間において、民間保育所の利用料の一部を免除し、経済的支援を図る。(歳入の補正減により対応)	こども課	5,281,410	5,000,000	5,000,000	0	0	281,410
15	保健センター運営事業 (4-1-2-2-2)	新たな生活様式に対応した健診を実施するため、保健師、看護師、保育士を確保する。	健康課	850,510	850,000	850,000	0	0	510
16	保健センター新型コロナ対策事業 (4-1-2-2-3)	①市保健センターや市内介護施設等の感染機会を削減するため、必要となる衛生用品の購入や啓発チラシの配布、健診の中止案内を行う。 ②新しい生活様式に対応した育児支援を実施するため、遠隔でカウンセリング等ができるオンライン環境を整備する。	健康課	4,145,607	1,189,000	1,189,000	0	2,200,000	756,607
17	予防接種推進事業 (4-1-3-3-1)	新型コロナウイルス感染症対策として、重症化の恐れが高い高齢者に向けて、インフルエンザ予防接種を推進する。	健康課	31,269,611	5,776,000	5,776,000	14,533,200	0	10,960,411
18	母子健診事業 (4-1-4-1-1)	3密対策として、乳幼児健診の1回あたりの人数を半数程度に減らすとともに、開催日数を増やす。	健康課	9,375,500	3,090,000	3,090,000	0	0	6,285,500
19	商工業振興事業 (7-1-2-1-1)	①新型コロナの拡大により売上減少に直面する事業者に対し、市商工会が委託した社労士が、各種融資、給付、助成制度等の申請に係る助言を行う。 ②新型コロナ感染拡大による休業等に伴い増加が見込まれる信用保証料補助について、十分な支援を行える体制を整える。 ③市商工会が実施するプレミアム商品券発行事業に対し補助金を交付することで、新型コロナ感染症収束後の地域経済の再生支援を行う。	産業振興課	38,583,107	24,202,000	24,202,000	13,986,000	0	395,107
20	商工業新型コロナ対策事業 (7-1-2-1-2)	①中小企業・個人事業主に協力金を支払うことで、休業要請への協力を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し、資金繰りが厳しい状況にあるものの、売上の減少が、国が実施する持続化給付金等の対象に満たない市内小規模企業者(個人事業者を含む)の事業継続を目的に、市独自の応援金を交付する。	産業振興課	225,423,120	123,000,000	123,000,000	93,280,000	0	9,143,120

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【総括】各関係課と相互に調整・連携を図り地域ニーズの把握を行うとともに、当該交付金の交付決定後、可及的速やかに補正予算を編成した。また、各施設及び事業所等に対し衛生用品の充足や物品購入等の補助を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るとともに、プレミアム商品券発行事業や民間保育所の利用料の一部免除、学校給食費の一部無償化等の事業をいち早く実施し、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援をきめ細かく実施することができた。

(単位：円)

No.	事業名(款項目)	事業概要	担当課	R2決算額	財源の内訳				
					国庫支出金	うち 地方創生臨時交付金	県支出金	その他収入	一般財源
21	災害対策推進事業 (9-1-4-1-1)	避難所の衛生環境を保つため、消毒液等の資材を避難所に備蓄する。	防災交通課	6,871,944	3,309,000	3,309,000	3,435,000	0	127,944
22	小学校管理事業 (10-2-1-2-1)	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現 ※交付対象経費は「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」に基づく事業のうち、地方単独分(継足単独分)	教育総務課	204,903,419	123,516,000	57,721,000	0	15,622,000	65,765,419
23	小学校管理新型コロナ対策事業 (10-2-1-2-2)	①市内小学校の感染機会を削減するため、必要となる衛生用品の購入を行う。 ②市内小学校の感染機会を削減するため、消毒業務委託を行う。 ③新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン学習環境の整備のため、Wi-Fi環境の整っていない家庭に対し、モバイルルータを貸与する。	教育総務課	9,806,186	6,282,000	6,282,000	0	0	3,524,186
24	小学校運営新型コロナ対策事業 (10-2-2-1-2)	①新型コロナ感染のリスクを避けるため、必要に応じて修学旅行の中止や延期を円滑に実施する。 ②新型コロナ感染症拡大防止のため実施される再度の学校休業に備え、全児童に対し整備されるタブレットに学習支援ソフトを導入する。 ③新型コロナ対策で業務の増加した学校運営を支援するため、スクールサポートスタッフを追加配置し、教員の業務をサポートする。 ④臨時休業による授業の遅れを取り戻すため、より効果的に授業を進めることができるようICT機器を整備する。 ⑤消毒液、フェイスシールド、冷却タオル等の購入を行う。	学校教育課	118,626,938	113,567,000	91,400,000	0	0	5,059,938
25	小学校就学支援事業 (10-2-2-2-1)	①就学支援事業の審査方法を見直し、家計が急変した世帯(現年度所得で認定)まで対象拡大するとともに、申請期間を通常の4月末から5月末まで延長する。 ②就学支援制度の対象者に支援を行うとともに、市内商工業者への支援を行うため、対象者に市内店舗で使用できる商品券を配布する。	学校教育課	3,934,895	3,000,000	3,000,000	0	0	934,895
26	中学校管理事業 (10-3-1-2-1)	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現 ※交付対象経費は「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」に基づく事業のうち、地方単独分(継足単独分)	教育総務課	101,168,061	62,510,000	29,613,000	0	6,780,000	31,878,061
27	中学校管理新型コロナ対策事業 (10-3-1-2-2)	①市内中学校の感染機会を削減するため、消毒業務委託を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン学習環境の整備のため、Wi-Fi環境の整っていない家庭に対し、モバイルルータを貸与する。 ③市内中学校の感染機会を削減するため、必要となる衛生用品の購入を行う。	教育総務課	4,263,392	1,264,000	1,264,000	0	825,000	2,174,392
28	中学校運営新型コロナ対策事業 (10-3-2-1-2)	①新型コロナ感染のリスクを避けるため、必要に応じて修学旅行の中止や延期を円滑に実施する。 ②新型コロナ感染症拡大防止のため実施される再度の学校休業に備え、全生徒に対し整備されるタブレットに学習支援ソフトを導入する。 ③新型コロナ対策で業務の増加した学校運営を支援するため、スクールサポートスタッフを追加配置し、教員の業務をサポートする。 ④臨時休業による授業の遅れを取り戻すため、より効果的に授業を進めることができるようICT機器を整備する。 ⑤消毒液、フェイスシールド、冷却タオル等の購入を行う。	学校教育課	53,582,732	51,028,000	40,800,000	0	0	2,554,732
29	中学校就学支援事業 (10-3-2-2-1)	①就学支援事業の審査方法を見直し、家計が急変した世帯(現年度所得で認定)まで対象拡大するとともに、申請期間を通常の4月末から5月末まで延長する。 ②就学支援制度の対象者に支援を行うとともに、市内商工業者への支援を行うため、対象者に市内店舗で使用できる商品券を配布する。	学校教育課	2,558,550	2,000,000	2,000,000	0	0	558,550
30	市民会館管理運営事業 (10-4-2-1-2)	指定管理者制度導入施設に対し、感染症対策に係る経費や施設の休館により減少した利用料金収入について、指定管理料の増額による支援を行う。	生涯学習課	18,313,777	7,000,000	7,000,000	0	0	11,313,777
31	図書館運営事業 (10-4-3-1-2)	インターネット上で音の書籍サービスを提供しているオーディオブックを利用できるよう、システムを改修する。また、図書消毒のための消毒器を購入する。	図書館	3,216,754	2,200,000	2,200,000	0	0	1,016,754
32	図書館新型コロナ対策事業 (10-4-3-1-3)	市図書館の感染機会を削減するため、和式トイレの洋式化を行う。	図書館	3,123,977	2,566,000	2,566,000	0	0	557,977
33	総合運動公園等管理運営事業 (10-5-2-1-1)	指定管理者制度導入施設に対し、感染症対策に係る経費や施設の休館により減少した利用料金収入について、指定管理料の増額による支援を行う。	生涯学習課	3,215,490	3,000,000	3,000,000	0	0	215,490
34	スポーツセンター管理運営事業 (10-5-2-1-2)	指定管理者制度導入施設に対し、感染症対策に係る経費や施設の休館により減少した利用料金収入について、指定管理料の増額による支援を行う。	生涯学習課	19,074,545	16,000,000	16,000,000	0	0	3,074,545
35	スポーツ施設維持管理事業 (10-5-2-1-4)	市内スポーツ関係施設におけるマスクを着用した際の熱中症対策として、体育館に空調を設置する。	生涯学習課	31,108,000	30,210,000	30,210,000	0	0	898,000
36	スポーツ施設新型コロナ対策事業 (10-5-2-1-6)	市スポーツセンターの感染機会を削減するため、和式トイレの洋式化を行う。	生涯学習課	13,703,566	13,007,000	13,007,000	0	0	696,566
37	学校給食調理事業 (10-5-3-2-1)	新型コロナ感染症の拡大により生じた家計への負担軽減を図るため、学校給食費の無償化(6月分)を行う。(歳入の補正減により対応)	学校給食センター	35,783,000	35,783,000	35,783,000	0	0	0
38	給食センター新型コロナ対策事業 (10-5-3-2-3)	①4、5月の学校の臨時休業に伴う学校給食中止分について、対象事業者に対し補助金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症の発生に伴い学校給食が停止した場合に備え、備蓄用加工食品を購入する。	学校給食センター	16,106,527	7,000,000	7,000,000	0	0	9,106,527
計				1,155,146,435	788,989,000	584,189,000	146,584,200	26,833,000	192,740,235

※地方創生臨時交付金R2交付決定額664,520千円のうち、80,331千円については、R3年度に繰越